

日本私立学校振興・共済事業団(助成業務)の令和元年度業務実績評価の結果を踏まえた令和2、3年度予算等への主要な反映状況

令和2、3年度の予算の状況

(単位:百万円)

年度	運営費交付金	国庫補助金等	施設整備費	その他、受託収入、自己収入等	総計
令和2年度	—	502,197	—	139,219	641,416
令和3年度	—	487,150	—	133,724	620,874

※令和2年度は補正予算を含む。

評価項目	令和元年度業務実績評価における主要な課題、改善事項など	左の課題、改善事項などを踏まえた令和2、3年度予算等への反映状況
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	(補助事業) 一般補助、特別補助とも、配分基準について詳細な見直しを行い、周知徹底をはかるべく説明会等を行っていることは高く評価できるが、これまでの基準による配分効果をどのように分析・評価した結果の見直しであるかを明示することが望まれる。	<ul style="list-style-type: none"> 「教育の質の保証に係る指標の調査研究」に関する前年度調査の回答状況を分析し、各大学等における実施率が低い設問の配点を変える一方、実施率が高い設問について、実施の有無を問うている「初年次教育の実施」等では配点を下げ、「IR機能の整備」では整備の有無に加え、点検・評価での活用を追加し配点を変更することによりIR機能の高度化を促すなど、教育の質の保証に関する補助効果が一層表れるよう努めた。
	(補助事業) 不当事項の件数及び金額は前年度に比べ減少しているものの、会計検査院の検査報告において、一般補助や私立大学等改革総合支援事業等について不当と指摘される事案が発生している。引き続き、事案の発生要因の分析と再発防止に向けた取組を充実するとともに、補助金の適正な使用に向けた周知内容の充実を図るなどの取組が望まれる。	<ul style="list-style-type: none"> 学校法人の補助金事務担当者を対象に実施している私立大学等経常費補助金説明会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から2年度は中止としたが、会計検査院検査で不当事項として指摘された事案については、詳細に解説することにより再発防止に向けて注意喚起を行うなど、引き続き内容の充実を図った上で、補助金事務担当者向けに資料を配付し、周知を行った。 学校法人への実地調査は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、書面調査に変更し実施したが、その際、申請内容と証憑書類等の照合とあわせ、根拠となる資料の整理・保管方法等について助言を行い、補助金の適正な申請について注意を促した。 ここ数年、会計検査院による指摘の多かった私立大学等改革総合支援事業については、当該年度における選定前の抽出調査(電話・郵送等による要件の確認)を実施することで、引き続きチェック機能を強化した。その結果、2年度においては、私立大学等改革総合支援事業にかかる不当事項はなかった。

評価項目	令和元年度業務実績評価における主要な課題、改善事項など	左の課題、改善事項などを踏まえた令和2、3年度予算等への反映状況
	<p>(貸付事業)</p> <p>貸付実績が計画額を大幅に下回っているため、融資相談会の充実を図るなど、<u>引き続き貸付規模を確保するための取組を行うことが望まれる。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> 借入ニーズの把握や事業団融資制度の説明等を目的とした学校法人への訪問については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、10月から12月にかけて実施した。(訪問法人数：56法人) 融資メニューの一つである教育環境充実資金が、新型コロナウイルス感染症対応に必要な資金として利用可能であることを周知するため、同資金の案内文書を学校法人(1,053法人)に送付するとともに、事業団ホームページ及び事業団広報誌「月報私学」に案内を掲載した。 新型コロナウイルス感染症の影響拡大や豪雨災害の発生を踏まえた学校法人の現況把握、及び事業団融資制度の案内等を目的として、17府県を訪問した。
業務運営の効率化に関する事項	<p>(契約の適正化)</p> <p>結果として<u>一者応札となった場合、要因の分析を行うなど改善に向けた取組を引き続き行うことが望まれる。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> 元年度に一者応札であった案件については、入札の状況を確認し、契約内容をチェックした上で、入札説明書及び仕様書の内容を工夫すること(入札参加の資格条件の緩和や調達時期の早期化)など、できるだけ複数の業者が入札に参加できるよう努力を行った。これらの取組の結果、元年度において一般競争入札22件のうち12件が一者応札(54.5%)であったものが、2年度においては一般競争入札19件のうち6件の一者応札(31.6%)となった。元年度は一者応札であったが2年度に複数の業者が参加した案件としては、「建物設備管理等業務」、「使用する電気」、「受付・電話交換業務」がある。
財務内容の改善に関する事項	<p>(収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現)</p> <p>引き続き、第4期中期計画期間の収支状況へのシミュレーション等を踏まえ、<u>中長期的な展望のもとでの、健全な財政運営の維持に向けた取組を行うことが望まれる。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> 助成業務は貸付事業から生じる収益により、他の助成業務の経費を賄っており、安定的な運営には利益金の確保が必要となるが、現在の低金利の状況下における助成勘定の健全な財政運営の維持に向けた方策の検討として、第4期中期計画期間以降の収支状況について、元年度決算を基に損益シミュレーションを作成し、助成業務の財政を検討する会議で議論した上で、執行役員会議に報告し、また、全職員への周知を行った。